

半期報告書

(第32期中) 自 平成16年7月1日
至 平成16年12月31日

株式会社メガブレン

東京都新宿区若葉一丁目4番地

(941139)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 主要な設備の状況	16
2. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	23
(4) 大株主の状況	24
(5) 議決権の状況	25
2. 株価の推移	26
3. 役員の状況	26
第5 経理の状況	28
1. 中間連結財務諸表等	29
(1) 中間連結財務諸表	29
(2) その他	67
2. 中間財務諸表等	68
(1) 中間財務諸表	68
(2) その他	79
第6 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月18日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社メガブレン
【英訳名】	Megabrain, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 相原 志保
【本店の所在の場所】	東京都新宿区若葉一丁目4番地
【電話番号】	03(3355)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西本 圭吾
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区若葉一丁目4番地
【電話番号】	03(3355)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西本 圭吾
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注) 平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日から会社名をSBIパートナーズ株式会社に変更いたします。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	-	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日
売上高 (百万円)	-	3,593	5,139	494	7,144
経常利益 (百万円)	-	139	231	10	283
中間(当期)純利益 (百万円)	-	37	362	29	105
純資産額 (百万円)	-	1,895	15,098	1,923	2,643
総資産額 (百万円)	-	7,543	21,911	5,334	7,395
1株当たり純資産額 (円)	-	15.83	67.68	28.80	22.00
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	0.36	2.10	0.44	0.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	0.35	2.07	-	0.92
自己資本比率 (%)	-	25.1	68.9	36.0	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	97	3,468	19	107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	18	2,675	136	73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	1	4,790	26	8
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	-	1,164	5,405	849	1,244
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	-	318 (5)	419 (41)	52 (4)	325 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成15年6月27日開催の第29期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従って第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっております。中間連結決算は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	-	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日
売上高 (百万円)	-	784	708	384	1,750
経常損失 (百万円)	-	180	98	11	123
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	-	187	275	15	94
資本金 (百万円)	-	6,843	4,298	6,843	1,008
発行済株式総数 (株)	-	120,144,647	223,523,422	66,930,036	120,565,647
純資産額 (百万円)	-	2,284	10,203	971	2,401
総資産額 (百万円)	-	6,252	10,597	6,756	6,213
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	36.5	96.3	14.4	38.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	-	55 (5)	55 (7)	48 (3)	55 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第5号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

3 平成15年6月27日開催の第29期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従って第30期は、平成15年4月1日から6月30日の3ヵ月間となっており、中間決算は行っておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社メガブレン）及び連結子会社8社により構成されております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 不動産関連事業

当社が不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業を新たに開始したことにより、新たに不動産関連事業を営むこととなりました。

また、株式取得により当社子会社となりましたエスピーアイ・ホームプランナー株式会社の完全子会社である有限会社アルファプランが追加となりました。

(2) 住宅関連事業

平成16年10月に株式取得により当社子会社となりましたエスピーアイ・ホームプランナー株式会社、同社完全子会社であるエスピーアイ・ホームローン株式会社、及び同じく同社完全子会社であるエスエフ・リアルティ株式会社並びにエスピーウィテリウス株式会社（現 ウィテリウス株式会社）が建築工事業、不動産の取引及びファイナンスプランニングに関するコンサルタント業、建築物の設計・監理業務他を行うことにより、新たに住宅関連事業を営むこととなりました。

(3) 美容健康事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(4) 服飾品販売事業

女性向け高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っておりますが、平成16年11月に連結子会社ホメオスタイル(株)とティーケーインターナショナル(株)との合併により、紳士ビジネススーツを中心としたアパレル製品の製造・輸入販売を行うアパレル事業、及び欧州メーカーからの既製服、服飾品の輸入販売を行うインポート事業が加わっております。

(5) 就職関連事業

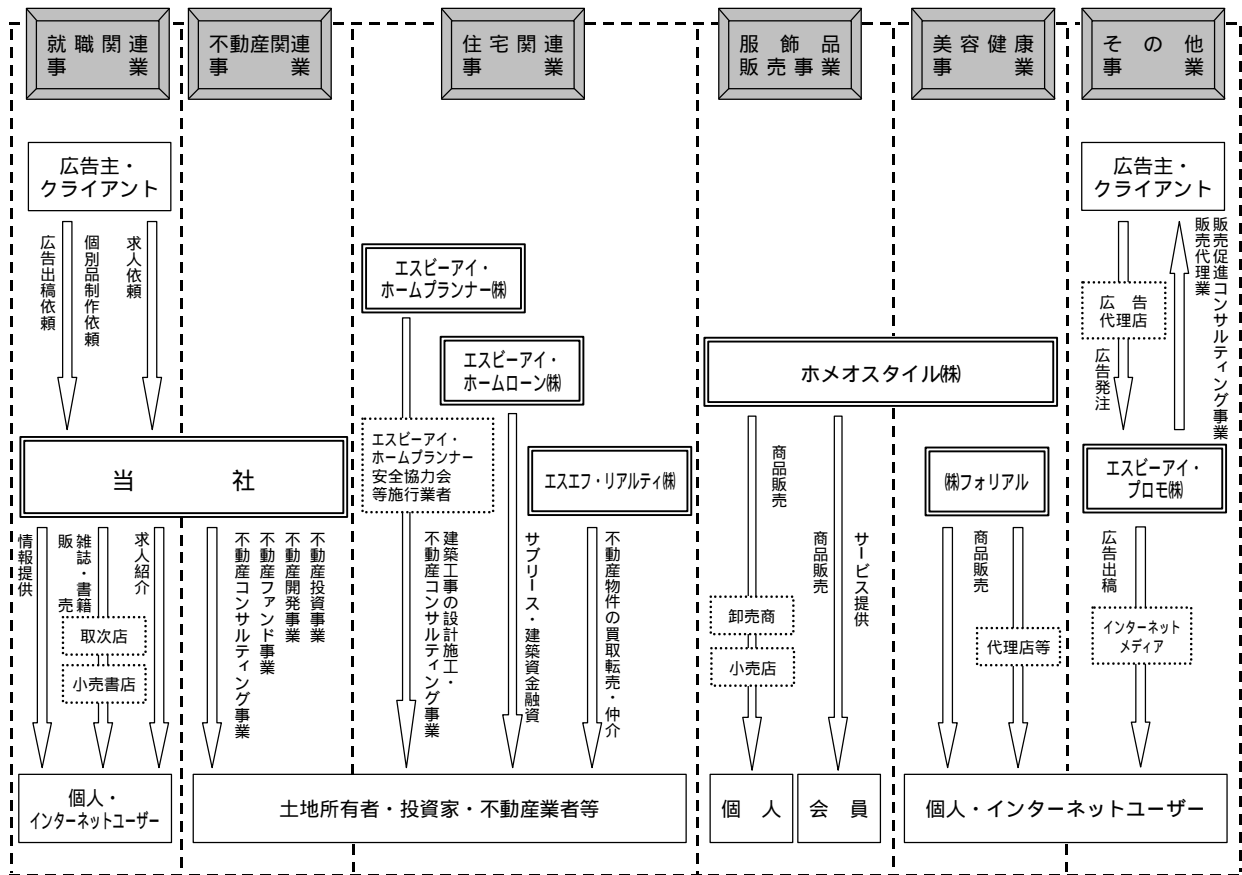
従来、「就職情報提供事業」「医療情報提供事業」と表示していた事業、及び「その他事業」に区分していた人材紹介事業を当中間連結会計期間より「就職関連事業」に変更しております。

(6) その他事業

従来「その他事業」に区分されていた人材紹介事業は、当中間連結会計期間より「就職関連事業」に区分を変更しております。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

[事業系統図]



連結子会社

- ・ホメオスタイル(株)
- ・(株)フォリアル
- ・エスピーアイ・プロモ(株)
- ・エスピーアイ・ホームプランナー(株)
- ・エスピーアイ・ホームローン(株)
- ・エスエフ・リアルティ(株)
- ・ウィテリウス(株)
- ・(有)アルファプラン

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エスピーアイ・ホームプランナー(株)	愛知県名古屋市	365	住宅関連事業	70.1	役員の兼務3名
(連結子会社) エスピーアイ・ホームローン(株)	愛知県名古屋市	50	住宅関連事業	70.1 (70.1)	運転資金の貸付 役員の兼務2名
(連結子会社) エスエフ・リアルティ(株)	東京都港区	100	住宅関連事業	70.1 (70.1)	運転資金の貸付 役員の兼務1名
(連結子会社) エスピーウイテリウス(株) (現 ウイテリウス(株))	東京都港区	10	住宅関連事業	70.1 (70.1)	役員の兼務2名
(連結子会社) (有)アルファプラン	茨城県土浦市	3	不動産関連事業	70.1 (70.1)	

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ティーケーインターナショナル(株)は、平成16年10月19日の株式交換により当社の完全子会社となりましたが、平成16年11月1日にホメオスタイル(株)を存続会社とし同社を被合併会社とする合併をしております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	2 []
住宅関連事業	63 [4]
美容健康事業	275 [30]
服飾品販売事業	
就職関連事業	47 [7]
その他事業	3 []
全社(共通)	29 []
合計	419 [41]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 美容健康事業と服飾品販売事業は事業の種類ごとの組織体系を有しておらず、同一の従業員が従事しております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ94名増加しましたのは、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社の株式を取得し子会社としたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	55 [7]
---------	----------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成16年7月1日～平成16年12月31日）におけるわが国経済は、米国や中国の成長の減速傾向や、原油をはじめとする素材価格の高騰、円高基調といった世界的な経済情勢を背景として、輸出や生産活動も調整局面を迎えておりますが、企業収益の改善を軸とした設備投資は緩やかに回復しており、また、個人消費は、雇用・所得環境の下げ止まり感により消費マインドが持ち直し、堅調に推移しており、総じて景気概況としましては、中長期的に緩やかな回復トレンド上にある状況でありました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当中間連結会計期間における取り組みといたしまして、引き続き事業の再編及び事業の拡大を積極的に推進してまいりました。

当中間連結会計期間の新たな展開として、ライフスタイルの基盤となる「住環境（すまい）」をテーマとした事業を、当社グループ構成のひとつの柱として考え、住宅関連事業に進出するべく、平成16年10月にエスピーアイ・ホームプランナー(株)を株式取得により当社子会社とし、さらに、同社との更なる連携の強化を図ることを目的に、平成17年1月に簡易株式交換により当社の完全子会社といたしました。また、当社におきましては、「住環境」をテーマとしたもうひとつの新たな事業の柱として、不動産関連事業を平成16年11月に立ち上げました。

加えて、グループの今後の収益力強化に向けて、子会社ホメオスタイル(株)においては、服装飾品の海外製造・輸入販売で100余年の実績のあるティーケーインターナショナル(株)を、平成16年11月に吸収合併いたしました。また、ホメオスタイル(株)は、さらなる事業強化と業績の拡大を目的に、同子会社（当社孫会社）である(株)フォリアルを平成17年1月に株式交換により完全子会社化しております。

当社におきましては、会社設立当初より主たる事業として行っていた就職関連事業が、長期に渡り不採算事業となっておりましたため、これ以上の事業継続は困難であると判断し、当該事業に属する「就職情報提供事業分野」（一般企業向け就職情報提供事業及び一般企業向け人材紹介事業）を平成17年1月で事業休止し、また、当該事業に属する「医療情報提供事業分野」（医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業）を、平成17年4月（予定）に簡易会社分割により承継会社に事業承継し、加えて当該分割により取得した承継会社株式を全株譲渡することにより、当社は就職関連事業から全面的に撤退する予定であります。これによりまして、当社単体は、不動産関連事業を主軸とした事業にシフトすることにより、グループ収益に寄与できるよう、事業基盤を早急に構築してまいりたいと考えております。

一方、財務面におきましては、資産の圧縮、財政状態のさらなる健全化を図ることを目的に、平成16年10月に、本社の土地及び建物を処分し、固定資産売却損2,050百万円を当中間連結会計期間に計上し、これにより、減損会計の対象資産は無くなり、減損会計の事業リスクが消失いたしました。また、転換社債型新株予約権付社債(20億円)につきましても、平成16年7月に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ、主たる負債は一掃され資本の充実が図られております。加えて、同年12月には、新事業である不動産関連事業の初期投資・運営資金として、第三者割当による増資(45億円)を実施しており、これらにより当中間連結会計期間の自己資本比率は、連結：68.9%（前年同期は25.1%）、単体：96.3%（前年同期は36.5%）と良好な財務体質へと転換しております。

これらの結果、売上高は、主に、エスピーアイ・ホームプランナー(株)の連結子会社化に伴い、前年同期比1,546百万円(43.0%)増加の5,139百万円となりました。営業利益は、前年同期比81百万円(36.8%)増加の299百万円となりました。就職関連事業の損失拡大、及びホメオスタイル(株)の収益の落ち込みはありましたが、当中間連結会計期間に立ち上げました当社不動産関連事業、及びエスピーアイ・ホームプランナー(株)の収益寄与により、全体としては増益を確保しております。経常利益につきましても、主に、営業利益の増益により、前年同期比92百万円(66.4%)増加の231百万円となりました。中間純利益は、前年同期比325百万円(869.3%)増加の362百万円となりました。特別利益として、ホメオスタイル(株)の株式売却による関係会社株式売却益2,335百万円など、計2,366百万円を計上し、特別損失として、本社の土地・建物の処分に伴う固定資産売却損2,050百万円など、計2,073百万円計上した結果、特別損益（特別利益と特別損失の純額）は、292百万円の利益（前年同期は72百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

当中間連結会計期間より、新たな事業として不動産関連4事業(不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業)を立ち上げており、潜在価値の高いバリューアップが期待される不動産物件への戦略的なプリンシパル投資やディベロップメント、不動産ファンドの組成・運営並びに不動産開発事業や不動産コンサルティング事業等を積極的に展開してまいります。当該事業の収益構造を早期に確立させ、当社グループの成長を牽引するキー・センターとして機能させていきたいと考えております。

当中間連結会計期間においては、不動産ファンドに関するコンサルティング、不動産信託受益権の媒介等によるフィー収益が寄与し、不動産関連事業の売上高は261百万円、営業利益は254百万円となりました。

(注) 当該事業は、当中間連結会計期間より新たに設けた事業セグメントのため、前年同期の比較値はございません。

住宅関連事業

住宅関連事業は、平成16年10月にエスピーアイ・ホームプランナー(株)の株式取得による子会社化により、新たな事業セグメントとして設けております。当該事業において、同社では、賃貸マンション等の設計施工及び不動産取引等に関するコンサルティング事業等を行っており、「不動産と金融の融合」を目指し、土地所有者に対し有効な不動産活用を提案し、建築資金の調達支援、ローコストによる施工、家賃管理サービス等を提供し、一方では、入居者に対しリーズナブルで高品質な生活空間の提供を行っております。また、同社の子会社化にとまなない、同社完全子会社であり同社施工の賃貸マンションに関する建築資金の融資や不動産管理(サブリース)事業を営むエスピーアイ・ホームローン(株)、及び同じく同社完全子会社でインターネットを利用した個人向け投資用・居住用不動産の仲介及びコンサルティングを営むエスエフ・リアルティ(株)、他2社(ウテリウス(株)、(有)アルファプラン)も合わせて当社の連結子会社といたしました。さらに、エスピーアイ・ホームプランナー(株)との連携を強化するため、平成17年1月に簡易株式交換により同社を完全子会社化しております。

住宅関連事業は、当中間連結会計期間において10月からの3ヶ月の連結期間でありましたが、ファイナンシャル・アドバイザー契約等の不動産コンサルティング事業が好調で、収益に大きく寄与したことにより、売上高は1,511百万円、営業利益は340百万円となりました。

(注) 当該事業は、当中間連結会計期間より新たに設けた事業セグメントのため、前年同期の比較値はございません。

美容健康事業

美容健康事業は、連結子会社ホメオスタイル(株)及びその子会社(当社孫会社)であります(株)フォリアルにて展開しており、美容機器、化粧品、美容健康食品等の企画製造・販売並びに付随サービスを、全国43店舗(加盟店10店舗含む)及びインターネットを通じて行っております。ホメオスタイル(株)においては、会員制システムを導入しており、美容機器、化粧品及び美容健康食品等の美を追求した特長ある商品群を販売し、店舗において美容機器を使ったフェイシャルケア及びボディケア等サービスを行っております。また(株)フォリアルにおいては、自社運営の女性向け情報ウェブサイト「womenjapan.com(ウーマンジャパンドットコム)」に寄せられる女性の声を反映した商品の企画・開発及び販売を行っております。

ホメオスタイル(株)では、当中間連結会計期間において、ダイエットスूपの新規投入等ダイエット関連を始めとする美容健康食品の強化を推進してまいりました。また、会員規模の拡大が今後の継続的成長の基盤となるため、平成16年4月より新入会制度を発足させ会員数の増大を図っており、当該半年間における入会者数が、前年同期比で109%増と大幅な伸びを示し順調に推移しております。しかしながら、第1四半期において主力商品である美容機器の販売が想定を下回り、第2四半期以降は順調に推移したものの第1四半期の未達分を吸収しきれず、当初の見込みを下回る形となりました。

この結果、美容健康事業の売上高は1,191百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益は10百万円(前年同期比94.4%減)となりました。

服飾品販売事業

服飾品販売事業は、連結子会社のホメオスタイル(株)にて展開しており、女性向け高級衣料品及び宝飾品の催事販売事業を行っております。当該事業は、会員制システムによりメンバーに対し、自社オリジナルデザインによる輸入ファッション衣料及びジュエリー等の宝飾品を、店舗における催事販売形式にて商品提供を行っております。

当中間連結会計期間において、2004-05年秋冬コレクション「グレート ギャッツビー」「ウィークエンド シック」をテーマに、全国店舗において催事販売会を行いました。そして、平成16年11月には、ティーケーインターナショナル(株)との合併により、当該事業の新たな収益の柱として、中国縫製工場での紳士ビジネススーツを中心としたアパレル製品の製造・輸入販売を行うアパレル事業、及び欧州メーカーからの既製服、服飾品の輸入販売を行うインポート事業が加わっております。業績面では、当中間連結会計期間において、衣料品在庫の評価替えの実施、及びティーケーインターナショナル(株)の連結取り込みに伴い発生した連結調整勘定の償却負担の発生が、主たる収益の押し下げ要因となりました。

この結果、服飾品販売事業の売上高は1,575百万円(前年同期比41.8%増)、営業損失は71百万円(前年同期は78百万円の利益)となりました。

就職関連事業

当中間連結会計期間より、従来の事業区分でありました「就職情報提供事業」及び「医療情報提供事業」並びに「その他事業」内の人材紹介事業を統合して「就職関連事業」としております。

就職情報提供事業分野におきましては、就職情報ウェブサイトの運営や採用活動支援ツールの制作等の採用関連アウトソーシング事業、及び一般企業向けの人材紹介事業を行ってまいりました。しかしながら、当該分野は損益分岐点に至る収益を確保することが、長期に渡り難しくなっていたため、今後の事業継続は困難であると判断し、平成17年1月に事業を休止いたしました。

また、医療情報提供事業分野におきましては、医療機関と看護学生及び看護師を結ぶ総合情報サービス事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業を行っております。「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する就職情報業界におきましてトップの地位を築いており、当中間連結会計期間においても、看護学生のための合同就職説明会「看護フォーラム」を全国5会場で開催し、過去最多の医療機関出展数と業界随一の2千名を超える看護学生の参加数を集めました。しかしながら、就職情報提供事業分野の事業休止に伴い、当社として就職関連事業全般から撤退し、新たな事業である不動産関連事業を中心とした収益構造へと大きく転換し、企業の成長を促していくことを目指し、医療情報提供事業分野を平成17年4月(予定)に簡易会社分割により承継会社に事業承継の後、分割により取得した承継会社株式を全株譲渡することといたしました。これらにより、当社は就職関連事業から全面的に撤退することとなりました。

この結果、就職関連事業の売上高は447百万円(前年同期比11.9%減)、営業損失は280百万円(前年同期は153百万円の損失)となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、エスピーアイ・プロモ(株)におけるオンライン広告事業や販売促進のためのコンサルティング事業、販売代理業、及び(株)フォリアルにおけるインターネット情報サービス提供事業やWEB構築事業を行っており、当中間連結会計期間における売上高は161百万円(前年同期比73.2%減)、営業利益46百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による3,468百万円の支出はありましたが、投資活動による2,675百万円の収入、財務活動による4,790百万円の収入を、それぞれ計上した結果、前中間連結会計期間末に比べ4,241百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は、5,405百万円（前中間連結会計期間末1,164百万円）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益523百万円の計上はありましたが、主に、営業出資金の増加による支出3,400百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,468百万円の支出（前中間連結会計期間97百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

買入金銭債権の取得による支出300百万円、子会社株式の取得による支出208百万円はありましたが、関係会社株式の売却による3,163百万円の収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,675百万円の収入（前中間連結会計期間18百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による504百万円の支出はありましたが、新株発行による4,509百万円の収入、短期借入金による810百万円の収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは4,790百万円の収入（前中間連結会計期間1百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
不動産関連事業		
住宅関連事業		
美容健康事業	628,180	+25.1
服飾品販売事業		
就職関連事業	446,513	11.5
その他事業		
合計	1,074,694	16.8

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間から新規事業の開始及び連結子会社の増加により新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」の事業の種類別セグメントを追加しております。

4 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。変更の内容については、「第5経理の状況
1 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

(2) 受注高及び受注残高

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産関連事業				
住宅関連事業	1,678,834		6,060,801	
服飾品販売事業	392,786		1,320,000	
美容健康事業				
就職関連事業	597,126	9.0	281,929	+9.6
その他事業	351,239	38.4	233,581	+1,290.4
合計	3,019,986	+146.3	7,896,311	+2,782.0

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間から新規事業の開始及び連結子会社の増加により新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」の事業の種類別セグメントを追加しております。

4 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。変更の内容については、「第5経理の状況
1 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産関連事業	261,000	
住宅関連事業	1,510,368	
美容健康事業	1,191,347	13.6
服飾品販売事業	1,575,011	+41.8
就職関連事業	447,876	11.6
その他事業	154,186	74.2
合計	5,139,790	+43.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から新規事業の開始及び連結子会社の増加により新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」の事業の種類別セグメントを追加しております。

3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

3【対処すべき課題】

前連結会計年度に事業等のリスクとして記載した減損会計について、適用対象予定でありました本社の土地及び建物は、資産の圧縮、財政状態のさらなる健全化を図ることを目的に、平成16年10月に処分を行い、固定資産売却損2,050百万円を当中間連結会計期間で計上し、当該リスクは消失いたしました。

また、平成17年5月償還予定でした転換社債型新株予約権付社債（20億円）につきましては、平成16年7月に新株予約権の行使により全額株式に転換がなされ、これにより主たる負債は一掃され、なおかつ資本の充実が図られております。

会社が対処すべき今後の課題として、当社は、継続的な営業利益の確保及び増大を掲げ、引き続き事業体制の再編成・再構築を推進してまいります。抜本的な収益性の改善に向けて、これまで当社単体の主たる事業でありながらも、長年不採算事業となっておりました就職関連事業から当連結会計年度中の撤退を決断し、一方で、新たな事業として不動産関連事業を平成16年11月より立ち上げました。今後は、当該新事業の収益構造を早期に確立させ、当社グループの成長を牽引するキー・セクターとして機能させるべく、積極的に事業を推進してまいります。

また、当社グループでは、連結グループ事業の連携を強めることにより、グループ全体の収益力を高めてまいりたいと考えております。そのために、住宅関連事業を営む子会社エスピーアイ・ホームプランナー(株)は、当社単体における不動産事業との連動性を強め、より付加価値の高い住環境の提供及び投資家の資産形成を行ってまいります。また、子会社ホメオスタイル株式会社においては、収益力強化に向けてティーケーインターナショナル(株)を吸収合併することにより、商品調達ルートの拡大・効率化、販売チャンネルの共有化等の合併効果を高めて積極的に事業展開し、業績向上に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換

当社は、ティーケーインターナショナル株式会社を平成16年10月19日付にて株式交換により完全子会社といたしました。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社はティーケーインターナショナル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。

株式交換日 平成16年10月19日

株式交換比率

会社名	株式会社メガブレン	ティーケーインターナショナル株式会社
交換比率	1	4,555

株式交換に際して発行する株式

41,222,750株

株式交換契約書の締結日(平成16年8月25日)において、株式交換により発行する当社の新株式数は、10,021,000株でありましたが、その後潜在株式に係る権利行使があったため、株式交換日(平成16年10月19日)において発行した株式数は、41,222,750株となりました。

増加すべき資本金及び資本準備金の額

資本金：増加いたしません。

資本準備金：株式交換日にティーケーインターナショナル株式会社に現存する純資産額

株式交換承認総会

平成16年9月9日 ティーケーインターナショナル株式会社

平成16年9月29日 株式会社メガブレン

(2) ティーケーインターナショナル株式会社の概要

事業内容

既製服・アパレル製品の製造・輸入ならびに服装飾品の輸入販売

平成16年5月31日財務状況(百万円)

総資産 1,543

自己資本 605

平成16年5月実績(百万円)

売上高 1,119

営業利益 204

経常利益 156

当期純利益 505

従業員数 43

簡易会社分割による事業承継及び承継会社株式の譲渡

平成17年1月25日開催の当社取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社の就職関連事業一部事業部門（医療情報提供事業分野）を簡易会社分割し、株式会社アンファミエに承継させることを決定し、加えて、会社分割により取得予定の株式会社アンファミエの株式を株式会社レモールに平成17年4月11日（予定）にて全株譲渡することを決議いたしました。

簡易会社分割

（１）会社分割の目的

就職関連事業は、会社設立当初より主たる事業として行ってまいりましたが、昨今においては長期に渡り不採算事業となっており、それが当社の12期連続経常赤字（単体業績）の主な要因でありました。当社といたしましても、当該事業のこれ以上の事業継続は困難であると判断し、「医療情報提供事業分野」（医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業）を会社分割により分社化し、株式会社アンファミエに事業承継することといたしました。会社分割により取得した承継会社株式をグループ外の第三者である㈱レモールに全株譲渡することにより、当社グループは就職関連事業から全て撤退することとなります。

（２）会社分割の要旨等の詳細については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 （１）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

承継会社の株式譲渡

承継会社の株式譲渡の詳細については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 （１）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記する研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当社は、本社の土地及び建物を処分し、固定資産売却損2,050,370千円を計上しております。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務及び営業・編集業務施設 (全社共通)	7,710			31,612		163,871	203,194	50
関西支社 (大阪府大阪市北区)	営業・編集業務施設 (就職関連事業)	412			995			1,408	3
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区)	営業・編集業務施設 (就職関連事業)				574			574	2

(2) 株式を取得したことによりエスピーアイ・ホームプランナー株式会社及びその子会社4社(エスピーアイ・ホームローン株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社、エスピーウィテリウス株式会社(現 ウィテリウス株式会社)及び有限会社アルファプラン)の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
エスピーアイ・ホームプランナー(株)	愛知県名古屋市	(住宅関連事業)	2,306			8,676		17,447	28,430	65
エスピーアイ・ホームローン(株)	愛知県名古屋市	(住宅関連事業)	116,789	3,665		72		1,664	122,191	2
エスエフ・リアルティ(株)	東京都港区	(住宅関連事業)	1,169			860		5,167	7,197	1
エスピーウィテリウス(株) (現 ウィテリウス(株))	東京都港区	(住宅関連事業)								
(有)アルファプラン	茨城県土浦市	(不動産関連事業)	201,000	7,237		5,058	129,000 (13,470)		342,295	

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	625,000,000
計	625,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	223,523,422	230,414,093	ジャスダック証券取引 所	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	223,523,422	230,414,093	-	-

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成17年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

イ.平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,834	1,413
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,834,000(注)1	1,413,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき65(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年1月1日 至平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65 資本組入額 33	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 当社が新株予約権の発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができる。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数および新株予約権の行使によって発行又は移転される株式の発行価額合計の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、対象者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社又は当社の完全子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、会社都合による転籍その他の正当な理由があると当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。

対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。ただし、当社と対象者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の新株予約権の行使の条件は、本株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

ロ.平成17年2月25日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)		9,025
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		9,025,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1株につき134(注)2
新株予約権の行使期間		自平成17年3月1日 至平成21年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 134 資本組入額 67
新株予約権の行使の条件		(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注)1 当社が、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

なお、分割の比率とは、株式分割後の発行済株式総数を株式分割前の発行済株式総数で除した数を、併合の比率とは、株式併合後の発行済株式総数を株式併合前の発行済株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(ただし、調整後生ずる1株未満の端数は切り捨てる。この端数処理は新株予約権の発行後は新株予約権者毎に計算の上行われるものとする。)

- 2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、新株予約権者が法令違反の行為をした場合、新株予約権者が会社と競合した場合その他新株予約権を発行する目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として会社の取締役会決議で定める事由が生じた場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。

各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約証書」に定めるところによる。

承継した新株予約権

商法第352条第3項に則りエスピーアイ・ホームプランナー株式会社より承継した新株予約権は次のとおりであります。

第1回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	452	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,360(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき116	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月28日 至平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 116 資本組入額 58	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 当社がエスピーアイ・ホームプランナー株式会社より承継時において、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について、次の算式により調整した。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使の条件

会社は、会社と個別の新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数及び新株予約権の行使によって発行または移転される株式の発行価額合計額の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、新株予約権者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者は、権利行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、権利行使時において、会社または会社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると会社の取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を会社の取締役会で承認した場合はこの限りではない。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、新株予約権者が法令違反の行為をした場合、新株予約権者が会社と競合した場合その他新株予約権者を発行する目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として会社の取締役会決議で定める事由が生じた場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入、担保提供その他一切の処分は認められない。

各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割当てないものとする。

その他の条件については、会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約証書」に定めるところによる。

第3回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき128	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 128 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 当社がエスピーアイ・ホームプランナー株式会社より承継時において、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について、次の算式により調整した。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割当てないものとする。

その他の条件については、会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第4回新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	497	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213,710(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき128	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 128 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 当社がエスピーアイ・ホームプランナー株式会社より承継時において、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について、次の算式により調整した。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使の条件

会社は、会社と個別の新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において、取締役会の決議により指定した期間における行使可能な新株予約権の個数及び新株予約権の行使によって発行または移転される株式の発行価額合計額の上限を定めることができ、かかる定めがある場合、新株予約権者はかかる上限を超えないように新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権者は、権利行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、権利行使時において、会社または会社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると会社の取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を会社の取締役会で承認した場合はこの限りではない。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、新株予約権者が法令違反の行為をした場合、新株予約権者が会社と競合した場合その他新株予約権者を発行する目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として会社の取締役会決議で定める事由が生じた場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入、担保提供その他一切の処分は認められない。

各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割当てないものとする。

その他の条件については、会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約証書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月2日 (注)1	25,641,025	146,206,672	999,999	2,008,510	1,000,000	2,540,718
平成16年7月31日 (注)2	39,000	146,245,672	1,287	2,009,797	1,248	2,541,966
平成16年8月31日 (注)2	156,000	146,401,672	5,148	2,014,945	4,992	2,546,958
平成16年9月29日 (注)3		146,401,672		2,014,945	101,920	2,445,038
平成16年9月30日 (注)2	249,000	146,650,672	8,217	2,023,162	7,968	2,453,006
平成16年10月19日 (注)4	41,222,750	187,873,422		2,023,162	985,606	3,438,613
平成16年10月31日 (注)2	130,000	188,003,422	4,290	2,027,452	4,160	3,442,773
平成16年11月30日 (注)2	11,000	188,014,422	363	2,027,815	352	3,443,125
平成16年12月13日 (注)5	35,434,000	223,448,422	2,267,776	4,295,591	2,232,342	5,675,467
平成16年12月31日 (注)2	75,000	223,523,422	2,475	4,298,066	2,400	5,677,867

(注) 1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の全新株予約権の行使による増加

相手先 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号

2 新株予約権の行使による増加

3 損失処理による資本準備金取崩額

4 株式交換による増加

相手先 ティーケーインターナショナル株式会社

交換比率 1 : 4,555

5 有償 第三者割当増資 35,434,000株

発行価格 127円

資本組入額 64円

割当先はソフトバンク・インベストメント株式会社

6 平成17年1月15日付にて、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社との間において簡易株式交換を行い、発行済株式総数が5,869,671株、資本準備金が303,444,097円、それぞれ増加しております。

7 平成17年1月1日から平成17年2月28日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式数が1,021,000株、資本金が33,693,000円、資本準備金が32,672,000円、それぞれ増加しております。

8 平成17年2月25日開催の臨時株主総会における株式併合の決議により、平成17年3月31日現在の発行済株式総数について10株を1株に併合いたします。

なお、株式併合の効力発生日は平成17年4月1日であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク・インベストメント株式会社	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	35,434	15.85
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エスピーアイ・ キャピタル株式会社	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	25,146	11.25
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND.	12,234	5.47
SBI・LBO・ファンド1号 業務執行組合員 エスピーアイ・ キャピタル株式会社	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	9,832	4.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,087	1.38
松村 昭彦	東京都渋谷区南平台町12-11	2,452	1.10
ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エスピーアイ・ キャピタル株式会社	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	2,372	1.06
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	1,245	0.56
シージーエムエル-アイピーピー トウキョウ プロップ セクス アカ ウント	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB, ENGLAND.	1,113	0.50
北尾 吉孝	東京都新宿区若宮町38-1	1,102	0.49
計	-	94,018	42.06

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であったソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
- 2 前事業年度末現在主要株主でなかったソフトバンク・インベストメント株式会社及び企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エスピーアイ・キャピタル株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式222,802,000	222,802	同上
単元未満株式	普通株式 289,422	-	同上
発行済株式総数	223,523,422	-	-
総株主の議決権	-	222,802	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式586,000株(議決権586個)が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガブ レーン	東京都新宿区若葉 1-4	432,000	-	432,000	0.19
計	-	432,000	-	432,000	0.19

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	208	156	179	170	163	142 155
最低(円)	132	129	139	138	130	131 139

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年12月の月間最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	執行役員 会長	北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成4年6月 野村證券(株)事業法人三部長 平成7年6月 ソフトバンク(株)常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)代表取締役(現任) 平成11年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)代表取締役(現任) 平成12年3月 ホメオスタイル(株)代表取締役(現任) 平成12年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任) 平成13年4月 エスピーアイ・キャピタル(株)代表取締役(現任) 平成15年1月 ソフトバンクBB(株)取締役(現任) 平成15年4月 ファイナンス・オール(株)代表取締役(現任) 平成16年7月 イー・トレード証券(株)取締役(現任) 平成16年7月 当社顧問 平成17年2月 当社取締役就任(現任)	1,418	平成17年2月25日
取締役	執行役員	高橋 和彦	昭和45年1月7日生	平成5年4月 鈴木健司税理士事務所入所 平成9年8月 ソフトバンク(株)入社 平成11年4月 ソフトバンク・アカウントティング(株)入社 平成12年8月 ソフトバンク・ファイナンス(株)入社 平成16年9月 当社監査役 平成16年12月 当社プロジェクト推進部執行役員 平成17年2月 当社取締役就任(現任)		平成17年2月25日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		森山 昭利	昭和22年12月17日生	昭和45年4月 山一証券(株)入社 平成9年9月 (株)山一証券経済研究所出向 平成10年2月 ソフトバンク(株)入社 平成10年4月 モーニングスター(株)取締役 平成11年8月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)監査役 平成12年2月 モーニングスター(株)取締役管理本部長 平成15年1月 モーニングスター(株)取締役管理部長(現任) 平成16年11月 エスピーアイ・キャピタル(株)常勤監査役(現任) 平成16年12月 ファイナンス・オール(株)監査役(現任) 平成17年2月 当社監査役就任(現任)		平成17年2月25日
監査役		加藤 雅也	昭和38年7月25日生	昭和62年4月 日産トレーディング(株)入社 平成10年12月 KPMG LLPニューヨーク事務所入所 平成13年7月 米国イリノイ州公認会計士登録 平成14年4月 ソフトバンク・インベストメント(株)入社 平成14年10月 同社管理本部経理部マネジャー(現任) 平成17年2月 当社監査役就任(現任)		平成17年2月25日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		小林 寿之	平成17年2月25日
取締役	執行役員	此木 秀司	平成17年2月25日
取締役		岩本 和弘	平成17年2月25日
監査役		高橋 和彦	平成16年12月16日
監査役		佐藤 憲治	平成17年2月25日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長		代表取締役専務		相原 志保	平成17年1月24日
取締役		代表取締役社長		小林 寿之	平成17年1月24日
代表取締役	執行役員社長	代表取締役社長		相原 志保	平成17年2月25日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の中間財務諸表については、三優監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	三優監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	1,164,858		5,425,176		1,244,183	
2	受取手形及び売掛 金	3,6	806,671		1,966,994		757,150	
3	完成工事未収入金				323,539			
4	販売用不動産				324,714			
5	未成工事支出金				1,522,893			
6	営業出資金				3,400,000			
7	その他のたな卸 資産		436,205		845,563		434,434	
8	繰延税金資産						890	
9	前払費用				71,536		33,094	
10	その他		274,565		683,560		251,027	
	貸倒引当金		19,449		26,755		27,952	
	流動資産合計		2,662,850	35.3	14,537,224	66.3	2,692,827	36.4
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物及び構築物	4	1,127,507		557,926		1,099,260	
	(2) 土地	4	2,570,000		129,000		2,570,000	
	(3) その他		188,602	51.5	186,326	4.0	162,882	51.8
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア		426,248		369,211		345,355	
	(2) 連結調整勘定				5,412,245			
	(3) その他		30,881	6.1	30,593	26.6	26,262	5.0
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		117,809		244,024		85,851	
	(2) 破産更生債権等		661,226				809,454	
	(3) 繰延税金資産						298	
	(4) その他		419,538		445,057		412,588	
	貸倒引当金		661,653	7.1	689,081	3.1	809,569	6.8
	固定資産合計		4,880,161	64.7	7,374,384	33.7	4,702,384	63.6
	資産合計		7,543,012	100.0	21,911,609	100.0	7,395,211	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
(少数株主持分)						
少数株主持分	180,290	2.4	1,098,385	5.0	186,037	2.5
(資本の部)						
資本金	6,843,960	90.7	4,298,066	19.6	1,008,510	13.6
資本剰余金	1,527,246	20.3	10,092,260	46.0	1,540,718	20.8
利益剰余金	6,433,710	85.3	735,233	3.4	139,545	1.9
その他有価証券評価 差額金			20,680	0.1		
自己株式	42,214	0.6	47,440	0.2	45,429	0.6
資本合計	1,895,282	25.1	15,098,799	68.9	2,643,344	35.7
負債・少数株主持分 及び資本合計	7,543,012	100.0	21,911,609	100.0	7,395,211	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		3,593,789	100.0		5,139,790	100.0		7,144,790	100.0
売上原価			1,502,068	41.8		2,642,592	51.4		2,975,515	41.6
売上総利益			2,091,721	58.2		2,497,198	48.6		4,169,274	58.4
販売費及び一般管理 費	2		1,873,052	52.1		2,198,138	42.8		3,767,073	52.8
営業利益			218,668	6.1		299,060	5.8		402,200	5.6
営業外収益										
1 受取利息		331			992		547			
2 不動産賃貸料収入		22,593			18,824		46,054			
3 有価証券売却益					7,169					
4 連結調整勘定償却		6,565					13,498			
5 その他		18,736	48,227	1.3	7,153	34,140	0.7	28,407	88,509	1.2
営業外費用										
1 支払利息		67,048			53,185		137,264			
2 社債利息		26,169			953		38,136			
3 新株発行費償却					36,232					
4 その他		34,616	127,835	3.5	11,464	101,835	2.0	31,554	206,955	2.8
経常利益			139,060	3.9		231,364	4.5		283,754	4.0
特別利益										
1 前期損益修正益		2,731								
2 貸倒引当金戻入益					1,798		147,327			
3 固定資産売却益	3						29,990			
4 償却債権取立益		4,888								
5 投資有価証券 売却益		905								
6 関係会社株式 売却益					2,335,123					
7 事業構造改革 引当金戻入益		4,801								
8 その他		1,000	14,326	0.4	29,305	2,366,227	46.0	33,995	211,312	3.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1 固定資産除却損	5	17,942		9,358		71,329				
2 投資有価証券売却損		1,411				5,110				
3 貸倒引当金繰入額		9,984								
4 和解金及び訴訟費用						46,780				
5 債務保証損失						46,632				
6 債権放棄損		56,516				56,516				
7 貸倒損失						36,101				
8 固定資産売却損	4	790		2,050,370		4,918				
9 その他		86,644	2.4	14,209	2,073,938	65,863	333,254	4.7		
税金等調整前中間 (当期)純利益		66,742	1.9	523,653	10.2	161,812	2.3			
法人税、住民税 及び事業税		31,534		30,346		52,988				
法人税等調整額		702	30,831	0.9	396	29,949	0.6	727	52,260	0.7
少数株主利益 (損失)		1,522	0.0	130,853	2.5	4,224	0.1			
中間(当期)純利益		37,432	1.0	362,849	7.1	105,327	1.5			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,540,718		
資本剰余金増加高							
1 株式交換による新株式の発行		1,527,246		5,400,000		1,527,246	
2 増資による新株式の発行			1,527,246	3,253,462	8,653,462	13,472	1,540,718
資本剰余金減少高							
1 資本減少による欠損填補					101,920		
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,527,246		10,092,260		1,540,718
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,743,812		139,545		8,743,812
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		37,432		362,849		105,327	
2 持分変動差額				130,917			
3 資本減少による欠損填補				101,920		5,849,343	
4 連結子会社減少による欠損金減少高		1,437,183				2,093,202	
5 合併による欠損金減少高		843,154	2,317,771		595,687	843,154	8,891,027
利益剰余金減少高							
1 合併による抱合株式消却損		7,669	7,669			7,669	7,669
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,433,710		735,233		139,545

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		66,742	523,653	161,812
減価償却費		109,337	110,680	249,288
連結調整勘定償却額		6,565	65,450	13,498
有価証券売却益			7,169	
投資有価証券売却益		905		8,606
投資有価証券売却損		1,411		5,110
関係会社株式売却益			2,335,123	
固定資産売却益				29,990
固定資産除却損		7,142	9,358	90,100
固定資産売却損		790	2,050,370	4,918
事業構造改革引当金戻入益		4,801		4,801
貸倒引当金の増減額(は減少)		34,492	10,176	164,932
返品調整引当金の増減額(は減少)		3,000	600	2,300
販売促進引当金の増減額(は減少)		43,370		60,754
工事補償引当金の増減額(は減少)			1,050	
役員退職引当金の増減額(は減少)		30,000		
受取利息及び配当金		331	992	547
支払利息及び社債利息		93,218	54,138	175,401
為替差益		894		
売上債権の増減額(は増加)		94,501	686,821	71,152
破産更生債権等の増減額(は増加)				156,212
営業出資金の増減額(は増加)			3,400,000	
たな卸資産の増減額(は増加)		123,912	1,140,479	122,141
その他流動資産の増減額(は増加)		205,268	196,068	130,476
仕入債務の増減額(は減少)		86,661	243,876	106,868
未払金の増減額(は減少)		223,006		240,365
未払費用の増減額(は減少)		19,787		
その他流動負債の増減額(は減少)		2,549	27,863	14,889
その他固定負債の増減額(は減少)		6,359		73,071
その他		28,945	28,032	13,620
小計		10,138	3,345,043	316,536

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		418	1,503	633
利息の支払額		93,218	53,661	193,121
法人税等の支払額		14,846	50,155	16,309
和解金の支払額			20,969	
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,508	3,468,326	107,739
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		80,656	79,633	115,939
有形固定資産の売却による収入			28	30,950
無形固定資産の取得による支出		83,462	52,191	121,642
無形固定資産の売却による収入		890		1,241
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			208,957	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		56,806	130,928	56,806
投資有価証券の売却による収入		98,055		106,363
関係会社株式の売却等による収入			3,163,100	28,451
出資金増加による支出			1,052	
出資金償還による収入			9,462	
貸付による支出		27,650	49,000	27,650
貸付金の回収による収入		14,684	52,809	57,550
敷金・保証金の差入による支出		9,119	21,740	14,839
敷金・保証金の返還による収入		49,538	31,862	72,662
買入金銭債権の取得による支出			300,000	
その他		419		
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,667	2,675,616	73,953

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		100,000	810,000	328,000
短期借入金の返済による支出		20,000	504,000	228,000
ファイナンスリース債務の返済による支出		12,696		33,155
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支払		5,875	4,243	12,003
長期借入金の返済による支出		41,000		44,000
社債の発行による収入		1,994,362		1,994,362
社債の買入による支出		2,000,000		2,000,000
株式の発行による収入			4,509,785	21,297
自己株式の売却による収入		2,934		90,353
自己株式の取得による支出		13,351	2,010	103,985
その他		5,894	19,039	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,521	4,790,492	8,868
現金及び現金同等物に係る換算差額		894		924
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		79,467	3,997,782	191,484
現金及び現金同等物の期首残高		849,772	1,244,183	849,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		445,211		445,211
合併に伴う現金及び現金同等物の増 加額			163,210	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		50,659		242,286
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,164,858	5,405,176	1,244,183

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>当グループは、前々期（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当中間連結会計期間2億18百万円と継続して営業利益を確保いたしました。しかしながら、営業キャッシュフローにつきましては、前々期（平成15年3月期）36億49百万円、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）19百万円、当中間連結会計期間97百万円のいずれもマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間連結会計期間は、積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前期連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社は、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、2期連続の連結債務超過でありました自己資本が、連結子会社の再編を推進したことにより、資本超過に転換することができました。</p>	<p>当グループは、当中間連結会計期間において2億99百万円の営業利益を計上し、前連結会計年度（平成16年6月期）の営業利益（4億2百万円）に引き続き、営業黒字を確保いたしました。しかしながら、当社におきまして、当中間会計期間に18百万円の営業損失、及び98百万円の経常損失を計上しており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っておりません。</p> <p>当社においては、継続的な営業利益の確保及び増大が、取り組むべき重要な経営課題であると認識しており、引き続き事業体制の再編成・再構築を推進してまいります。抜本的な収益性の改善に向けて、これまで主たる事業でありながらも、長年不採算事業となっておりました就職関連事業から当連結会計年度中の撤退を決断し、一方で、新たな事業として不動産関連事業を平成16年11月より立ち上げました。今後は、当該新事業の収益構造を早期に確立させ、当グループの成長を牽引するキー・セクターとして機能させるべく、積極的に事業を推進してまいります。また、連結子会社におきましては、グループ全体の収益力を高めたいと考えております。そのために、住宅関連事業を営む株式会社エスピーアイ・ホームプランナー(株)は、当社単体における不動産事業との連動性を強め、より付加価値の高い住環境の提供及び投資家の資産形成を行ってまいります。また、子会社ホメオスタイル株式会社においては、収益力強化に向けてティーケーインターナショナル(株)を吸収合併することにより、商品調達ルート拡大・効率化、販売チャネルの共有化等の合併効果を高めて積極的に事業展開し、業績向上に取り組んでまいります。</p>	<p>平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実に図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>また当連結会計年度は、積極的に企業グループ内での事業再編を図り、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントを吸収合併し、新たな収益事業を構築すべく、9月にホメオスタイル株式会社との株式交換による完全子会社化を実施し、同月にエスピーアイ・プロモ株式会社の株式取得により、ホメオスタイル株式会社の子会社である株式会社フォリアルを含め新たに3社を連結子会社といたしました。一方では、前連結会計年度連結子会社で特別清算手続中の創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル及び民事再生法適用会社であります株式会社東京プロデュースは、法的整理の進展により連結除外会社となりました。これらの結果、自己資本の充実に図られ、債務超過についての継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>当期期末に向けて、当社の既存事業はもとより、子会社の吸収合併により取り込んだ人材紹介事業を強化し、既存事業との一層の相乗効果を高めてまいります。加えて、新たな連結子会社3社が収益に大きく寄与することにより、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努め、継続的な営業キャッシュフローを確保していく予定であります。なお平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行し、償還に伴う資金負担を一旦回避しております。かかる社債につきましても、割当先であり、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対し、早期の株式転換を要請しております。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>なお、平成17年5月が償還期限でありました転換社債型新株予約権付社債（20億円）は、平成16年7月に新株予約権の行使により全額株式に転換がなされ、資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。また、平成16年12月には、新事業である不動産関連事業の初期投資・運営資金として、第三者割当による増資（45億円）を実施しており、これらにより当中間連結会計期間末における当グループの自己資本比率は68.9%（前年同期は25.1%）と良好な財務体質へ転換しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>一方当グループは、前々連結会計年度（平成15年3月期）22億8百万円の営業損失を計上したものの、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）48百万円、当連結会計年度402百万円と2期連続で営業利益を確保いたしました。また営業キャッシュ・フローにつきまして、前々連結会計年度（平成15年3月期）36億49百万円、前連結会計年度（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）19百万円とマイナスであったものの、当連結会計年度は連結子会社による大幅な営業キャッシュ・フローの改善を主要な要因として、107百万円のプラスとなりました。しかしながら連結財務諸表提出会社は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあること、連結子会社が設立後間もないこと等から継続的に収益計上できる事業体制か否かを見守る必要があることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消につきましても慎重に判断し、その完全な解消を図るべくグループ全体での企業努力が必要であるとの認識を持っております。</p> <p>次連結会計年度においても、連結財務諸表提出会社では引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進め、同時に連結子会社における持続的な収益の拡大により、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ユニークデジタル 株式会社東京プロデュース ホメオスタイル株式会社 株式会社フォリアル エスピーアイ・プロモ株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました創造生活株式会社は、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、株式会社アピリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において株式交換により完全子会社となったホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルは、当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めております。</p> <p>エスピーアイ・プロモ株式会社については、株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ホメオスタイル株式会社 株式会社フォリアル エスピーアイ・プロモ株式会社 エスピーアイ・ホームプランナー株式会社 エスピーアイ・ホームローン株式会社 エスエフ・リアルティ株式会社 エスピーウィテリウス株式会社 有限会社アルファプラン</p> <p>なお、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社及びその子会社であるエスピーアイ・ホームローン株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社、エスピーウィテリウス株式会社、有限会社アルファプランについては、株式を取得したことにより当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ホメオスタイル株式会社 株式会社フォリアル エスピーアイ・プロモ株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社ユニークデジタルは、実質支配力基準の要件に該当しなくなったため、株式会社アピリティエージェントは、当社が吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において株式交換により完全子会社となったホメオスタイル株式会社及びその子会社である株式会社フォリアルは、当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>エスピーアイ・プロモ株式会社については、株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社名 アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社メガネットコムについては、当中間連結会計期間において株式を売却したことにより、当中間連結会計期間から子会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p>	<p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社でありました アイ・マネー株式会社は平成16年10月2日で清算致しましたことにより、当中間連結会計期間から子会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>当社は株式会社東京プロデュースの議決権の88.35%を所有していましたが平成16年8月31日で清算致しました。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 アイ・マネー株式会社 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、株式会社メガネットコムについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から子会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社東京プロデュース 子会社としなかった理由 当社は、上記会社の議決権の88.35%を所有しておりますが、上記会社は平成16年3月31日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人のもとで、清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ・アイ・マネー株式会社 ・サイバーバンク株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ・NINGO INTERMODE GARMENT ・QUINHUANGDAO SANQIN SUITS ・CHANGZHOU ROMANO GARMENT</p> <p>持分法を適用しない理由 中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。 また、非連結子会社でありましたアイ・マネー株式会社については平成16年10月2日で清算致しました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 創造生活株式会社</p> <p>関連会社としなかった理由 当社は、創造生活株式会社についてはその議決権の36.73%を所有しておりますが、平成15年2月18日開催の臨時株主総会で、特別清算の手続きを開始し、かつ、平成15年6月30日開催の清算第2回株主総会で、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるためであります。 株式会社ユニークデジタルについては平成17年1月21日に清算致しました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ・アイ・マネー株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。 また、サイバーバンク株式会社については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度から関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 関連会社としなかった理由 当社は、創造生活株式会社についてはその議決権の36.73%を所有しておりますが、平成15年2月18日開催の臨時株主総会で、特別清算の手続きを開始し、かつ、平成15年6月30日開催の清算第2回株主総会で、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、株式会社ユニークデジタルについてはその議決権の39.25%を所有しておりますが、平成16年6月23日開催の臨時株主総会で、解散を決議し、外部の清算人が選任されたことにより、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、株式会社東京プロデュースの決算日は3月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社及びエスピーアイ・ホームローン株式会社の決算日は3月31日、エスエフ・リアルティ株式会社の決算日は12月31日、有限会社アルファプランの決算日は8月31日、エスピーウィテリウス株式会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、エスピーアイ・ホームプランナー株式会社、エスピーアイ・ホームローン株式会社、エスピーウィテリウス株式会社は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表、エスエフ・リアルティ株式会社は、9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表、有限会社アルファプランについては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。 ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。 ただし、連結子会社2社は耐用年数7年から15年の定率法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 機械及び装置 8年から9年 工具器具備品 2年から20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的債券</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ・販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 ・その他のたな卸資産 商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。 ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>建物 耐用年数20年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 3年から18年 構築物 15年から20年 機械及び装置 8年から9年 工具器具備品 2年から20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的債券</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。 ただし、連結子会社のうち1社は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 7年から15年 構築物 15年から20年 機械及び装置 8年から9年 工具器具備品 3年から20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 商品の購入金額に応じ顧客に付している商品・サービス割引ポイントの利用に備えるため、期末付与残高のうち利用見込相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として中間連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当中間連結会計期間末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 完成工事高の計上基準</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判定しております。</p> <p>(7) 完成工事高の計上基準 長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。工事進行基準による計上額は150,822千円であります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 完成工事高の計上基準</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>営業出資金の会計処理</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 同左</p> <p>ロ 社債発行費</p> <p>営業出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「営業出資金」に計上しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 同左</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>営業出資金の会計処理</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー（連結キャッシュ・フロー）計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(不動産関連事業)</p> <p>当中間連結会計期間より不動産関連事業を開始いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、当該事業にかかる仲介料収入51,000千円及び手数料収入210,000千円、支払手数料4,500千円がそれぞれ売上高、売上原価に含まれております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において、未払金4,500千円を計上しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割24,636千円を販売費・一般管理費として処理しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間末は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」の金額は、64,148千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、519,164千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、694,144千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、568,792千円であります。
2	2	2 連結調整勘定の金額は、57,214千円(貸方)であります。
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 30,000千円 売掛金 682,165千円 受取手形 281,060千円 計 993,224千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 800,000千円	3
4 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 871,711千円 計 3,441,711千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,486,023千円	4	4 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 863,406千円 計 3,433,406千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,479,885千円
5	5 偶発債務(訴訟) ホメオスタイル株式会社では、平成16年6月にイタリア国CHILD SRL社から、平成15年2月に同社との間で締結した、婦人服のデザイン及び同社がデザインした婦人服を製造業者に注文し、ホメオスタイル(株)に納入させる契約(契約期間平成15年2月1日から平成16年1月31日まで、一方が通知しない場合は自動継続)について、ホメオスタイル(株)が通知なく一方的に解除した事により被った損害賠償請求(請求金額339,996.34ユーロ:円換算46,926千円)を提起されております。ホメオスタイル(株)は平成16年1月22日付で同社に対し解約通知を行っており、なんら支払義務は負っていない事と認識しており、同社にはその旨回答済みであります。今後は弁護士を交え原告側の主張に対して積極的に訴訟を遂行して行く所存であります。	5 偶発債務(訴訟) 同左

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年6月30日)
6	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,066千円</p>	6

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 返品調整引当金繰入額 3,100千円 返品調整引当金戻入額 6,100千円	1 返品調整引当金繰入額 3,200千円 返品調整引当金戻入額 3,800千円	1 返品調整引当金繰入額 3,800千円 返品調整引当金戻入額 6,100千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 464,348千円 貸倒引当金繰入額 10,936千円 給与手当 492,650千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 253,701千円 給料手当 616,826千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 604,349千円 給料手当 1,039,084千円 貸倒引当金繰入額 22,249千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 29,990千円
4 固定資産売却損の内訳 その他 790千円	4 固定資産売却損の内訳 土地 1,508,520千円 建物 503,545千円 その他 38,304千円 計 2,050,370千円	4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 217千円 電話加入権 4,701千円 計 4,918千円
5 固定資産除却損の内訳 賃借物件原状回復費 10,800千円 建物附属設備 3,642千円 工具器具備品 2,780千円 ソフトウェア 491千円 その他 226千円 計 17,942千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 247千円 建物附属設備 7,107千円 工具器具備品 1,308千円 ソフトウェア 475千円 その他 220千円 計 9,358千円	5 固定資産除却損の内訳 賃借物件原状回復費 10,800千円 建物附属設備 4,321千円 工具器具備品 7,752千円 ソフトウェア 48,355千円 その他 100千円 計 71,329千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,164,858千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,164,858千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,164,858千円	現金及び現金同等物	<u>1,164,858千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,425,176千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,405,176千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,425,176千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	<u>5,405,176千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,244,183千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,244,183千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,244,183千円	現金及び現金同等物	<u>1,244,183千円</u>
現金及び預金勘定	1,164,858千円															
現金及び現金同等物	<u>1,164,858千円</u>															
現金及び預金勘定	5,425,176千円															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円															
現金及び現金同等物	<u>5,405,176千円</u>															
現金及び預金勘定	1,244,183千円															
現金及び現金同等物	<u>1,244,183千円</u>															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>181,640</td> <td>127,534</td> <td>54,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,153</td> <td>58,884</td> <td>12,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,794</td> <td>186,418</td> <td>66,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,923千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,993千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,336千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	181,640	127,534	54,106	ソフトウェア	71,153	58,884	12,269	合計	252,794	186,418	66,375	1年内	42,343千円	1年超	28,580千円	合計	70,923千円	支払リース料	27,867千円	減価償却費相当額	25,993千円	支払利息相当額	1,336千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>95,917</td> <td>50,976</td> <td>44,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,998</td> <td>22,879</td> <td>24,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,915</td> <td>73,855</td> <td>69,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,501千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,471千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	95,917	50,976	44,940	ソフトウェア	46,998	22,879	24,119	合計	142,915	73,855	69,060	1年内	33,199千円	1年超	41,302千円	合計	74,501千円	支払リース料	12,601千円	減価償却費相当額	11,271千円	支払利息相当額	1,471千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>166,579</td> <td>126,870</td> <td>39,708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,702</td> <td>45,575</td> <td>6,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,281</td> <td>172,446</td> <td>45,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,748千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,208千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	166,579	126,870	39,708	ソフトウェア	51,702	45,575	6,126	合計	218,281	172,446	45,835	1年内	27,154千円	1年超	21,593千円	合計	48,748千円	支払リース料	57,005千円	減価償却費相当額	52,093千円	支払利息相当額	2,208千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	181,640	127,534	54,106																																																																																			
ソフトウェア	71,153	58,884	12,269																																																																																			
合計	252,794	186,418	66,375																																																																																			
1年内	42,343千円																																																																																					
1年超	28,580千円																																																																																					
合計	70,923千円																																																																																					
支払リース料	27,867千円																																																																																					
減価償却費相当額	25,993千円																																																																																					
支払利息相当額	1,336千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	95,917	50,976	44,940																																																																																			
ソフトウェア	46,998	22,879	24,119																																																																																			
合計	142,915	73,855	69,060																																																																																			
1年内	33,199千円																																																																																					
1年超	41,302千円																																																																																					
合計	74,501千円																																																																																					
支払リース料	12,601千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,271千円																																																																																					
支払利息相当額	1,471千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	166,579	126,870	39,708																																																																																			
ソフトウェア	51,702	45,575	6,126																																																																																			
合計	218,281	172,446	45,835																																																																																			
1年内	27,154千円																																																																																					
1年超	21,593千円																																																																																					
合計	48,748千円																																																																																					
支払リース料	57,005千円																																																																																					
減価償却費相当額	52,093千円																																																																																					
支払利息相当額	2,208千円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,130千円</td> </tr> </table>	1年内	4,104千円	1年超	7,026千円	合計	11,130千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p>																																																																														
1年内	4,104千円																																																																																					
1年超	7,026千円																																																																																					
合計	11,130千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年12月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計年度末(平成15年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1)満期保有目的の債券		
非上場社債	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式	117,809	
計	117,809	

当中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)債券			
国債・地方債等	9,949	9,994	44
(2)その他	110,317	138,682	28,365
合計	120,266	148,676	28,410

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計年度末(平成16年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	95,347	
出資金	3,400,000	
計	3,495,347	

前連結会計年度末（平成16年6月30日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成16年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	85,851
計	85,851

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	128,450	2,522	1,457

当中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販 売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	313,727	181,700	1,342,344	1,070,494	685,522	3,593,789	-	3,593,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	313,727	181,700	1,342,344	1,070,494	685,522	3,593,789	-	3,593,789
営業費用	360,664	249,746	1,191,859	995,935	576,914	3,375,120	-	3,375,120
営業利益(又は営業損失)	46,937	68,046	150,485	74,559	108,607	218,668	-	218,668

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用個別制作品他

医療情報提供事業・・・看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト他

美容健康事業・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・衣料品・宝飾品販売

その他・・・広告宣伝、CGコンテンツ、人材紹介他

3 当中間連結会計期間より、新たに「美容健康事業」及び「服飾品販売事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

4 当中間連結会計期間より、「ブライダル事業」をセグメントから除いておりますが、これは特別清算中である創造生活株式会社が連結子会社から除外となったこと及び民事再生中である株式会社東京プロデュースの売上高が減少したことにより重要性が低くなったためであります。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は51,254千円、営業利益は43,274千円多く計上されております。

また、従来「就職情報提供事業」の区分に属していた人材紹介の事業は、人材紹介事業の再編に伴い、就職情報提供事業から切り離すことが実態的となりました。今後の金額的な重要性の高まりを受けて別掲表示するまでは「その他」に含めて表示することと致します。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は11,414千円、営業損失は37,744千円多く計上され、「就職情報提供事業」について売上高、営業損失は同額だけ少なく計上されております。

当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

	不動産関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	美容健康事業 (千円)	服飾品販売事業 (千円)	就職関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	261,000	1,510,368	1,191,347	1,575,011	447,876	154,186	5,139,790	-	5,139,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	785	-	-	-	6,853	7,639	7,639	-
計	261,000	1,511,154	1,191,347	1,575,011	447,876	161,039	5,147,429	7,639	5,139,790
営業費用	6,238	1,170,895	1,181,281	1,646,481	728,442	115,031	4,848,369	7,639	4,840,730
営業利益（又は営業損失）	254,761	340,259	10,065	71,469	280,566	46,008	299,060	-	299,060

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

不動産関連事業・・・不動産投資事業、不動産開発事業、不動産ファンド事業、不動産コンサルティング事業他

住宅関連事業・・・建築工事業、不動産の取引及びファイナンシャルプランニングに関するコンサルタント業、建築物の設計・監理業務他

美容健康事業・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・衣料品の製造及び販売、宝飾品販売

就職関連事業・・・就職情報サイト運営、採用活動支援ツール制作、看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト運営、人材紹介他

その他事業・・・オンライン広告事業、販売促進コンサルティング、インターネット情報サイト運営他

3 当中間連結会計期間より、新たに「不動産関連事業」「住宅関連事業」を追加しておりますが、これは新規事業の開始及び連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分していましたが、当中間連結会計期間より、連結の範囲が拡大されたこと等に伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとするべく、事業区分の変更をしております。

従来「就職情報提供事業」「医療情報提供事業」と表示していた事業について、連結子会社の増加により、連結売上高に占める当該事業の割合が低下することが見込まれるため、グループ内の事業の区分の見直しを行い、セグメントの名称を「就職関連事業」に変更するものであります。この見直しにより、従来、「その他事業」の区分に属していた人材紹介事業は、「就職関連事業」に付随して行われる事業であることが多いことから当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職関連事業」に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職関連事業」について売上高は36,837千円、営業損失は44,560千円多く計上されております。

従来「その他事業」と表示していた一部の事業について、連結子会社の増加により、連結売上高に占める当該事業の割合が低下することが見込まれるため、グループ内の事業の区分の見直しを行い、「美容健康事業」「服飾品販売事業」に付随した事業はこれらセグメントへ含めて表示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「美容健康事業」について売上高は 39,083 千円、営業利益は 25,746 千円多く計上され、「服飾品販売事業」について売上高は 39,395 千円、営業損失は 1,673 千円多く計上されております。

これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は 115,316 千円少なく、営業利益は 20,486 千円多く計上されております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間の事業区分により表示すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

	不動産関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	美容健康事業 (千円)	服飾品販売事業 (千円)	就職関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	1,378,810	1,110,496	506,806	597,675	3,593,789	-	3,593,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1,721	2,615	4,337	4,337	-
計	-	-	1,378,810	1,110,496	508,528	600,290	3,598,126	4,337	3,593,789
営業費用	-	-	1,200,457	1,032,275	661,685	485,039	3,379,457	4,337	3,375,120
営業利益（又は営業損失）	-	-	178,352	78,221	153,156	115,251	218,668	-	218,668

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	不動産関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	美容健康事業 (千円)	服飾品販売事業 (千円)	就職関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	2,642,484	2,217,749	1,238,210	1,046,346	7,144,790	-	7,144,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	10,909	500	11,409	11,409	-
計	-	-	2,642,484	2,217,749	1,249,120	1,046,846	7,156,200	11,409	7,144,790
営業費用	-	-	2,371,374	2,103,767	1,376,392	902,464	6,753,999	11,409	6,742,589
営業利益（又は営業損失）	-	-	271,110	113,981	127,272	144,381	402,200	-	402,200

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	美容健康 事業 (千円)	服飾品販 売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	592,138	598,026	2,569,694	2,141,926	1,243,004	7,144,790	-	7,144,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,200	1,709	-	-	500	11,409	11,409	-
計	601,338	599,736	2,569,694	2,141,926	1,243,504	7,156,200	11,409	7,144,790
営業費用	736,235	532,286	2,394,007	2,061,567	1,029,902	6,753,999	11,409	6,742,589
営業利益（又は営業損失）	134,896	67,449	175,686	80,358	213,601	402,200	-	402,200

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業・・・新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用個別制作品他

医療情報提供事業・・・看護師向け書籍・雑誌出版販売、看護師向け情報サイト他

美容健康事業・・・・美容機器・化粧品・健康食品販売、美容関連サービス他

服飾品販売事業・・・・衣料品・宝飾品販売

その他・・・・広告宣伝、CGコンテンツ、人材紹介他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、559,262千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門にかかる資産（土地・建物等）であります。

4 当連結会計年度より、新たに「美容健康事業」及び「服飾品販売事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

5 当連結会計年度より、「ブライダル事業」をセグメントから除いておりますが、これは「ブライダル事業」を展開した創造生活株式会社と株式会社東京プロデュースとが、法的整理の進展により連結除外会社となったことに起因するものです。

この変更に伴い、連結除外までの活動成果を「その他」に含めて処理しているため、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は51,254千円、営業利益は44,462千円多く計上されております。

また、従来「就職情報提供事業」の区分に属していた人材紹介の事業は、人材紹介事業の再編に伴い、就職情報提供事業から切り離すことが実態的となりました。今後の金額的な重要性の高まりを受けて別掲表示するまでは「その他」に含めて表示することと致します。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「その他」について売上高は48,044千円、営業損失は59,826千円多く計上され、「就職情報提供事業」について売上高、営業損失は同額だけ少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
1株当たり純資産額	15.83円	1株当たり純資産額	67.68円	1株当たり純資産額	22.00円
1株当たり中間純利益	0.36円	1株当たり中間純利益	2.10円	1株当たり当期純利益	0.94円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.35円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.92円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	37,432	362,849	105,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	37,432	362,849	105,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,219	172,713	112,616
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,772	2,974	2,140
(うち新株予約権)	(1,772)	(1,795)	(2,140)
(うち新株予約権付社債)	—	(1,179)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額 2,000,000千円)		第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額 2,000,000千円)

(注) なお、連結子会社であるホメオスタイル株式会社のストックオプションについては、当該子会社は非公開会社であるため、連結上の潜在株式調整後の一株当たり当期純利益の算定に反映させておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>資本減少 平成15年12月26日開催の臨時株主総会において資本の減少について次のとおり承認可決されました。</p> <p>(1) 資本減少の目的 累積欠損金の一掃により、当社の信頼性の確保と社員のモラル向上による営業強化ならびに経営改善を図るため。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額6,843,960千円を5,849,343千円減少し994,617千円といたします。</p> <p>(3) 資本減少の方法 発行済株式の総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。</p> <p>(4) 減資日程 債権者異議申述最終期日 平成16年2月9日 減資の効力発生日 平成16年2月10日</p>	<p>簡易会社分割による事業承継及び承継会社株式の譲渡 平成17年1月25日開催の当社取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社の就職関連事業一部事業部門(医療情報提供事業分野)を簡易会社分割し、株式会社アンファミエに承継させることを決定し、加えて、会社分割により取得予定の株式会社アンファミエの株式を株式会社レモールに平成17年4月11日(予定)にて全株譲渡することを決議いたしました。</p> <p>簡易会社分割 1. 会社分割の目的 就職関連事業は、会社設立当初より主たる事業として行ってまいりましたが、昨今においては長期に渡り不採算事業となっており、それが当社の12期連続経常赤字(単体業績)の主な要因でありました。当社といたしましても、当該事業のこれ以上の事業継続は困難であると判断し、「医療情報提供事業分野」(医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業)を会社分割により分社化し、株式会社アンファミエに事業承継することといたしました。会社分割により取得した承継会社株式をグループ外の第三者である(株)レモールに全株譲渡することにより、当社グループは就職関連事業から全て撤退することとなります。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成17年1月25日 分割契約書調印 平成17年1月25日 分割期日 平成17年4月1日(予定)</p>	<p>転換社債型新株予約権付社債の転換 平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後平成16年7月2日に全額、株式転換されております。その概要は次のとおりであります。 平成16年6月30日現在残高 2,000百万円 転換による減少額 2,000百万円 資本増加額 999百万円 資本準備金増加額 1,000百万円 増加した株式の種類及び数 普通株式25,641,025株 新株の配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>ティーケーインターナショナル株式会社との株式交換 平成16年8月25日開催の当社取締役会において、当社とティーケーインターナショナル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ティーケーインターナショナル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を締結する決議を行い、同日、株式交換契約書を締結いたしました。なお、ティーケーインターナショナル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書締結の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要 (1) 株式交換の内容 当社は、ティーケーインターナショナル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。 (2) 株式交換期日 平成16年10月19日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、(株)アンファミエを承継会社とする吸収分割となります。</p> <p>なお、当該分割は、商法第374条ノ22の規定に基づき、簡易会社分割制度を利用するため、会社分割承認の株主総会決議は行いません。</p> <p>3. 株式会社アンファミエ(承継会社)の概要</p> <p>・事業内容</p> <p>情報提供サービス業、出版物の企画、制作及び発行、書籍・雑誌の出版・販売、職業安定法に基づく有料職業紹介事業、労働者派遣事業、通信販売業、衣料製品の製造及び販売、医療器具及び医療用具の販売</p> <p>・平成17年1月18日財務状況(千円)</p> <p>総資産 10,000 自己資本 10,000</p> <p>・従業員数 0人</p> <p>なお、平成17年1月会社設立のため最近事業年度における実績はございません。</p> <p>4. 分割する事業部門の内容</p> <p>(1) 分割する事業の内容</p> <p>就職関連事業に属する医療情報提供事業分野(医療情報提供事業及び看護師の人材紹介・人材派遣事業)</p> <p>(2) 就職関連事業一部(医療情報提供事業分野)部門の平成16年6月期における経営成績</p> <p>売上高 643,000千円 売上総利益 362,000千円 営業利益 26,000千円 経常利益 47,000千円</p> <p>(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額(平成16年11月30日現在)</p> <p>流動資産 31,000千円 固定資産 31,000千円 流動負債 3,000千円</p>	<p>(3) 株式交換比率</p> <p>会社名 ティーケー 株式会社メ インターナ ガブレン ショナル株 式会社</p> <p>交換比率 1 4,555</p> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 10,021,000株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>ア. 資本金: 増加いたしません。 イ. 資本準備金: 本株式交換の日 にティーケーイ ンターナシヨナ ル株式会社に現 存する純資産額</p> <p>(6) 株式交換承認総会 平成16年9月9日 ティーケーインターナショナル株式 会社 平成16年9月29日 株式会社メガブレン 2. ティーケーインターナショナル 株式会社の概要</p> <p>・事業内容</p> <p>既製服・アパレル製品の製 造・輸入ならびに服装飾品の 輸入販売</p> <p>・平成15年11月30日財務状況(千円)</p> <p>総資産 4,172 自己資本 448</p> <p>・平成15年11月度実績(千円)</p> <p>売上高 11,908 営業利益 2,774 経常損失 2,645 当期純損失 320,852</p> <p>・従業員数 43人 (平成16年5月31日現在)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>承継会社の株式譲渡</p> <p>1. 株式の譲渡先</p> <p>(1) 商号 株式会社レモール</p> <p>(2) 代表者 代表取締役会長 米田 保清</p> <p>(3) 本店所在地 奈良県御所市池ノ内363</p> <p>(4) 主な事業内容 ベビー及びナース向けの各種商品の通信販売</p> <p>(5) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <p>資本関係 該当する事項はございません。</p> <p>人的関係 該当する事項はございません。</p> <p>取引関係 当社の営業上の得意先であります。</p> <p>2. 異動年月日 平成17年4月11日(予定)</p> <p>3. 日程 取締役会決議 平成17年1月25日 株券引渡し期日 平成17年4月11日(予定)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>株式併合について</p> <p>平成17年2月25日開催予定の臨時株主総会において、株式併合について次のとおり承認可決されました。</p> <p>1. 株式併合の目的</p> <p>将来の発行済株式総数の適正化を目的として、株式の併合を行うものであります。</p> <p>なお、株式市場において当社株式売買時の利便性及び流動性の維持を図るために、株式併合の効力発生と同時に、当社の1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたします。</p> <p>2. 株式併合の方法</p> <p>当社発行済株式総数229,393,093株(平成17年1月15日現在)について、10株を1株に併合して、22,939,309株といたします。ただし、株式併合の効力発生日までに当社新株予約権の行使があった場合には、株式併合の効力発生日前日の発行済株式総数について、10株を1株に併合いたします。</p> <p>3. 株式併合の日程</p> <p>(1) 株主総会決議日 平成17年2月25日</p> <p>(2) 株券提出期間 自平成17年2月27日 至平成17年3月31日</p> <p>(3) 株式併合の効力発生日(予定) 平成17年4月1日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)												
	<p>当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="592 562 992 996"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 562 722 622">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="722 562 853 622">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="853 562 992 622">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 622 722 719">1株当たり 純資産額 158.27円</td> <td data-bbox="722 622 853 719">1株当たり 純資産額 676.80円</td> <td data-bbox="853 622 992 719">1株当たり 純資産額 220.01円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 719 722 846">1株当たり 中間純利益 金額 3.56円</td> <td data-bbox="722 719 853 846">1株当たり 中間純利益 金額 21.01円</td> <td data-bbox="853 719 992 846">1株当たり 当期純利益 金額 9.35円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 846 722 996">潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 3.50円</td> <td data-bbox="722 846 853 996">潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 20.65円</td> <td data-bbox="853 846 992 996">潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 9.18円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 158.27円	1株当たり 純資産額 676.80円	1株当たり 純資産額 220.01円	1株当たり 中間純利益 金額 3.56円	1株当たり 中間純利益 金額 21.01円	1株当たり 当期純利益 金額 9.35円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 3.50円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 20.65円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 9.18円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 158.27円	1株当たり 純資産額 676.80円	1株当たり 純資産額 220.01円												
1株当たり 中間純利益 金額 3.56円	1株当たり 中間純利益 金額 21.01円	1株当たり 当期純利益 金額 9.35円												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 3.50円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 20.65円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 9.18円												

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>新株予約権の発行</p> <p>平成17年2月25日開催の当社臨時株主総会にて、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することが、次のとおり承認可決されました。</p> <p>1．発行の対象者 当社及び当社子会社等の取締役及び従業員 (上限9,100,000株)</p> <p>2．新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>3．新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4．新株予約権の権利行使期間 平成17年3月1日から 平成21年2月28日まで</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		166,387		2,974,681		546,890	
2 受取手形						541	
3 売掛金		374,902		180,347		163,804	
4 たな卸資産		41,672		66,488		30,528	
5 営業出資金				3,400,000			
6 その他		45,499		534,162		12,163	
7 貸倒引当金		14,969		25,783		6,265	
流動資産合計			613,492		7,129,897		747,663
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	898,347		8,123		888,249	
(2) 土地	2	2,570,000				2,570,000	
(3) その他		45,507		33,181		33,940	
有形固定資産合計		3,513,855	56.2	41,305	0.4	3,492,190	56.2
2 無形固定資産		284,445	4.5	178,587	1.7	180,349	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,620,526		3,118,060		1,620,526	
(2) 破産更生債権等		1,618,210				804,791	
(3) その他		221,064		129,183		172,503	
(4) 貸倒引当金		1,618,637				804,906	
投資その他の資産 合計		1,841,163	29.5	3,247,244	30.6	1,792,915	28.9
固定資産合計			5,639,464		3,467,136		5,465,454
資産合計			6,252,956		10,597,033		6,213,118
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		94,899		118,375		77,621	
2 一年以内償還予定 社債						2,000,000	
3 返品調整引当金		3,100		3,200		3,800	
4 その他	3	205,642		162,055		128,028	
流動負債合計			303,642	4.9		283,631	2.7
固定負債							
1 社債		2,000,000					
2 長期未払金	2	1,530,209		449		1,481,065	
3 その他		134,601		109,322		120,724	
固定負債合計			3,664,810	58.6		109,772	1.0
負債合計			3,968,453	63.5		393,403	3.7
(資本の部)							
資本金			6,843,960	109.5		4,298,066	40.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,527,246		5,677,867		1,540,718	
資本剰余金合計			1,527,246	24.4		5,677,867	53.6
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益又は 未処理損失()		6,044,489		275,137		101,920	
利益剰余金合計			6,044,489	96.7		275,137	2.5
自己株式			42,214	0.7		47,440	0.4
資本合計			2,284,502	36.5		10,203,630	96.3
負債資本合計			6,252,956	100.0		10,597,033	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		784,894	100.0	708,910	100.0	1,750,342	100.0
売上原価		592,132	75.4	349,199	49.3	1,167,375	66.7
売上総利益		192,761	24.6	359,711	50.7	582,967	33.3
販売費及び一般管理 費		292,231	37.3	378,327	53.3	577,715	33.0
営業利益又は 営業損失()		99,469	12.7	18,616	2.6	5,251	0.3
営業外収益	2	37,788	4.8	36,970	5.2	72,481	4.1
営業外費用	3	118,624	15.1	116,528	16.4	201,381	11.5
経常損失		180,305	23.0	98,173	13.8	123,648	7.1
特別利益	4	54,738	7.0	2,432,319	343.1	273,598	15.7
特別損失	5	59,545	7.6	2,055,498	290.0	237,180	13.6
税引前中間(当 期)純利益又は 純損失()		185,112	23.6	278,647	39.3	87,230	5.0
法人税、住民税 及び事業税		2,365	0.3	3,510	0.5	7,020	0.4
中間(当期) 純利益又は 純損失()		187,477	23.9	275,137	38.8	94,250	5.4
前期繰越損失		5,849,343		101,920		5,849,343	
合併による抱合株 式消却損		7,669				7,669	
資本減少による欠 損填補額				101,920		5,849,343	
中間(当期) 未処分利益又は 未処理損失()		6,044,489		275,137		101,920	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>当社は、前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円の営業黒字に転換したものの、当中間会計期間において99百万円の営業損失を計上しました。また、営業キャッシュフローもマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当中間会計期間においても、当初の事業計画に沿って、厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、既存事業はもとより、連結子会社でありました株式会社アビリティエージェントの吸収合併により人材紹介事業を取り込み、営業利益の改善を図ってまいりました。当初の事業計画におきまして見込んでおりました通り、事業の特性から生じる季節的な収益低迷により、結果的には上記のような厳しい決算となりました。しかしながら、当該事業計画はほぼ予定通りに推移しており、下半期は季節的な収益増加も想定でき、一層の収益性の改善を図る予定であります。</p> <p>また、資金繰りにつきましては、季節的な要因により営業キャッシュフローのマイナスとなりましたが、上記のような収益性の改善により、営業キャッシュフローの改善を図る予定であります。なお、平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行し、償還に伴う資金負担を一旦回避しております。かかる社債につきましても、割当先であり、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号に対し、早期の株式転換を要請しております。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p>	<p>当社は、前期（平成16年6月期）5百万円の営業利益となっておりますが、当中間会計期間は18百万円の営業損失を計上いたしました。これは、主に就職関連事業の事業特性から生じる季節要因に起因するものであります。また、経常損失として、支払利息及び新株発行費等による営業外費用の発生により、98百万円を計上いたしました。これらの状況を鑑み、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っておりません。</p> <p>当社は、継続的な営業利益の確保及び増大が、取り組むべき重要な経営課題であると認識しており、引き続き事業体制の再編成・再構築を推進してまいります。抜本的な収益性の改善に向けて、これまで当社の主たる事業でありながらも、長年不採算事業となっております就職関連事業から当会計年度中の撤退を決定し、一方で、新たな事業として不動産関連事業を平成16年11月より立ち上げました。今後は、当該新事業の収益構造を早期に確立させ、当グループの成長を牽引するキー・セクターとして機能させるべく、積極的に事業を推進してまいります。</p> <p>なお、平成17年5月が償還期限でありました転換社債型新株予約権付社債（20億円）は、平成16年7月に新株予約権の行使により全額株式に転換がなされ、資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。また、平成16年12月には、新事業である不動産関連事業の初期投資・運営資金として、第三者割当による増資（45億円）を実施しており、これらにより当中間会計期間末における当社の自己資本比率は96.3%（前年同期は36.5%）と極めて良好な財務体質へと転換しております。</p>	<p>平成16年2月が償還期限でありました転換社債につきましては、平成15年10月に買入消却を実施し、同日に新たに転換社債型新株予約権付社債（償還期限平成17年5月）を発行しました。この転換社債型新株予約権付社債につきましても、平成16年7月2日に新株予約権の行使により全額、株式転換がなされ資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p> <p>一方当社は、前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円、当期事業年度においても5百万円と2期連続の営業黒字が達成されました。しかしながら、営業キャッシュ・フローはマイナスの状態であり、2期連続の営業黒字を達成したものの、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っておりません。</p> <p>次年度においても、引き続き厳格な予算統制と営業体制の見直しによる営業力の強化を推し進めることにより、一層の収益性の改善を図る予定であります。また、資金繰りにつきましても、抜本的な収益性の改善により、継続的に営業キャッシュ・フローがプラスになる体制作りを行っていく予定であります。以上のとおり、当該事業計画の実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。	中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品のい ずれも個別法による原価法 によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額と して以下の方法によっておりま す。 本社ビル 耐用年数50年による定額法 によっております。 その他 以下の耐用年数による定率 法によっております。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額と して以下の方法によっておりま す。 本社ビル 耐用年数50年による定額法 によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法 によっております。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当中間会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業出資金の会計処理</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「営業出資金」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業出資金の会計処理</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(不動産関連事業)</p> <p>当中間会計期間より不動産関連事業を開始いたしました。これに伴い、当中間会計期間の損益計算書において、当該事業にかかる仲介料収入51,000千円及び手数料収入210,000千円、支払手数料4,500千円がそれぞれ売上高、売上原価に含まれております。また、当中間期末の貸借対照表において、未払金4,500千円を計上しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割11,538千円を販売費・一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、116,191千円であります。</p> <p>2 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施してあります。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしてあります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">871,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,441,711千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,486,023千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示してあります。</p>	土地	2,570,000千円	建物	871,711千円	計	3,441,711千円	長期未払金	1,486,023千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、59,155千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、125,203千円であります。</p> <p>2 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施してあります。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしてあります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">863,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,433,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,479,885千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	土地	2,570,000千円	建物	863,406千円	計	3,433,406千円	長期未払金	1,479,885千円
土地	2,570,000千円																	
建物	871,711千円																	
計	3,441,711千円																	
長期未払金	1,486,023千円																	
土地	2,570,000千円																	
建物	863,406千円																	
計	3,433,406千円																	
長期未払金	1,479,885千円																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,481千円</p> <p>無形固定資産 35,753千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,672千円</p> <p>無形固定資産 25,417千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,261千円</p> <p>無形固定資産 74,236千円</p>
<p>2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 225千円</p> <p>不動産賃貸収入 34,215千円</p>	<p>2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 522千円</p> <p>不動産賃貸収入 32,536千円</p>	<p>2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 418千円</p> <p>不動産賃貸収入 63,974千円</p>
<p>3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 72,400千円</p> <p>社債利息 26,169千円</p> <p>不動産賃貸原価 8,327千円</p>	<p>3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 45,915千円</p> <p>社債利息 131千円</p> <p>新株発行費 36,086千円</p> <p>不動産賃貸原価 15,581千円</p> <p>貸倒引当金繰入 18,811千円</p>	<p>3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 140,678千円</p> <p>社債利息 38,136千円</p> <p>不動産賃貸原価 10,492千円</p>
<p>4 このうち、主な特別利益は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 48,944千円</p>	<p>4 このうち、主な特別利益は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式売却益 2,408,468千円</p>	<p>4 このうち、主な特別利益は、次の通りであります。</p> <p>工具器具備品売却益 29,990千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 229,313千円</p>
<p>5 このうち、主な特別損失は、次のとおりであります。</p> <p>債権放棄損 56,516千円</p>	<p>5 このうち、主な特別損失は、次のとおりであります。</p> <p>土地売却損 1,508,520千円</p> <p>建物売却損 503,545千円</p> <p>その他固定資産売却損 38,209千円</p> <p>工具器具備品除却損 835千円</p> <p>ソフトウェア除却損 475千円</p>	<p>5 このうち、主な特別損失は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品売却損 217千円</p> <p>電話加入権売却損 790千円</p> <p>工具器具備品除却損 4,847千円</p> <p>ソフトウェア除却損 47,863千円</p> <p>債権放棄損 56,516千円</p> <p>和解金及び訴訟費用 25,811千円</p> <p>債務保証損失 46,632千円</p> <p>事業撤退損 32,690千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">179,000</td> <td style="text-align: right;">125,884</td> <td style="text-align: right;">53,115</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,153</td> <td style="text-align: right;">58,884</td> <td style="text-align: right;">12,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">250,153</td> <td style="text-align: right;">184,768</td> <td style="text-align: right;">65,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">69,793千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	179,000	125,884	53,115	無形固定資産	71,153	58,884	12,269	合計	250,153	184,768	65,385	1年内	41,590千円	1年超	28,203千円	合計	69,793千円	支払リース料	26,560千円	減価償却費相当額	24,843千円	支払利息相当額	1,205千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">69,572</td> <td style="text-align: right;">39,799</td> <td style="text-align: right;">29,773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">69,572</td> <td style="text-align: right;">39,799</td> <td style="text-align: right;">29,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,613千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">868千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	69,572	39,799	29,773	合計	69,572	39,799	29,773	1年内	15,613千円	1年超	16,000千円	合計	31,613千円	支払リース料	8,063千円	減価償却費相当額	7,276千円	支払利息相当額	868千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">163,938</td> <td style="text-align: right;">124,890</td> <td style="text-align: right;">39,048</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,702</td> <td style="text-align: right;">45,575</td> <td style="text-align: right;">6,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">215,641</td> <td style="text-align: right;">170,466</td> <td style="text-align: right;">45,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,994千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	163,938	124,890	39,048	無形固定資産	51,702	45,575	6,126	合計	215,641	170,466	45,175	1年内	26,400千円	1年超	21,593千円	合計	47,994千円	支払リース料	55,321千円	減価償却費相当額	50,943千円	支払利息相当額	2,089千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産「その他」	179,000	125,884	53,115																																																																															
無形固定資産	71,153	58,884	12,269																																																																															
合計	250,153	184,768	65,385																																																																															
1年内	41,590千円																																																																																	
1年超	28,203千円																																																																																	
合計	69,793千円																																																																																	
支払リース料	26,560千円																																																																																	
減価償却費相当額	24,843千円																																																																																	
支払利息相当額	1,205千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産「その他」	69,572	39,799	29,773																																																																															
合計	69,572	39,799	29,773																																																																															
1年内	15,613千円																																																																																	
1年超	16,000千円																																																																																	
合計	31,613千円																																																																																	
支払リース料	8,063千円																																																																																	
減価償却費相当額	7,276千円																																																																																	
支払利息相当額	868千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産「その他」	163,938	124,890	39,048																																																																															
無形固定資産	51,702	45,575	6,126																																																																															
合計	215,641	170,466	45,175																																																																															
1年内	26,400千円																																																																																	
1年超	21,593千円																																																																																	
合計	47,994千円																																																																																	
支払リース料	55,321千円																																																																																	
減価償却費相当額	50,943千円																																																																																	
支払利息相当額	2,089千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
平成15年12月26日開催の臨時株主総会において、資本の減少について承認可決されました。詳細は中間連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成17年1月25日開催の当社取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社の就職関連事業一部事業部門(医療情報提供事業分野)を簡易会社分割し、株式会社アンファミエに承継させることを決定し、加えて、会社分割により取得予定の株式会社アンファミエの株式を株式会社レモールに平成17年4月11日(予定)にて全株譲渡することを決議いたしました。詳細は中間連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成15年10月15日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(償還期限平成17年5月31日)は、当期終了後平成16年7月2日に全額転換されております。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成17年2月25日開催の当社臨時株主総会において、株式併合について承認可決されました。詳細は中間連結財務諸表における後発事象として記載しております。	平成16年10月19日をもってティーケーインターナショナル株式会社と株式交換を予定しており、詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。
	平成17年2月25日開催の当社臨時株主総会にて、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することが、承認可決されました。詳細は中間連結財務諸表における後発事象として記載しております。	

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第31期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月29日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第31期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月30日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
平成16年7月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
- 4 臨時報告書
平成16年8月26日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株発行）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 5 臨時報告書の訂正報告書
臨時報告書（平成16年8月26日提出） 平成16年10月20日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
平成16年10月12日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）
- 7 臨時報告書
平成16年10月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
- 8 臨時報告書
平成16年11月26日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株発行）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）
- 9 臨時報告書の訂正報告書
臨時報告書（平成16年11月26日提出） 平成17年2月24日関東財務局長に提出。
- 10 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成16年11月26日関東財務局長に提出。
- 11 臨時報告書
平成16年12月13日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）
- 12 臨時報告書
平成17年1月24日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）
- 13 臨時報告書
平成17年1月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（簡易会社分割）
- 14 臨時報告書
平成17年2月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月19日

株式会社ディジットブレン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディジットブレン及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、営業キャッシュ・フローについて、前々期（平成15年3月期）36億49百万円、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）19百万円、当中間連結会計期間97百万円のいずれも営業キャッシュ・フローのマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月11日

株式会社メガブレーン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガブレーンの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガブレーン及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度402百万円、当中間連結会計年度299百万円と連続で営業利益を確保した。しかしながら、連結財務諸表提出会社は営業損失、経常損失を計上しており、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っていない。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 3月19日

株式会社ディジットブレン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

関与社員 公認会計士 藤野 勝之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディジットブレンの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前々期（平成15年3月期）に10億22百万円の営業損失を計上し、前期（平成15年6月期：決算期変更により3ヶ月決算）は38百万円の営業黒字に転換したものの、当中間会計期間において99百万円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月11日

株式会社メガブレン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガブレンの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガブレンの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期は5百万円の営業利益を計上したが、当中間期は18百万円の営業損失、98百万円の経常損失を計上している。会社は抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っていない。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。